



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,421,681	8.7	222,725	△12.3	218,150	△14.4	166,263	△0.7
2022年3月期第3四半期	3,147,185	4.8	253,866	1.1	254,920	3.9	167,494	7.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 251,401百万円( 26.0%) 2022年3月期第3四半期199,506百万円( 21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	253.08	ー
2022年3月期第3四半期	255.68	255.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,292,888	2,291,240	34.7
2022年3月期	5,521,662	2,111,385	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,181,940百万円 2022年3月期 2,020,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	55.00	ー	71.00	126.00
2023年3月期	ー	60.00	ー		
2023年3月期(予想)				70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当の内訳 普通配当 116円00銭

記念配当 10円00銭(創業者 故 石橋信夫生誕100周年記念配当)

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,760,000	7.2	360,000	△6.1	347,000	△7.8	226,000	0.3	343.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記の連結業績予想には退職給付数理差異償却額を見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	666,290,951株	2022年3月期	666,238,205株
2023年3月期3Q	7,418,596株	2022年3月期	10,570,077株
2023年3月期3Q	656,964,408株	2022年3月期3Q	655,090,879株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年2月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策と社会経済活動の両立による正常化が進む中、企業収益の改善に加え、設備投資や雇用も持ち直しの動きが見られ、個人消費も緩やかに増加いたしました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢等を受けた原材料・エネルギー価格及び物価の高騰や急激な為替変動、金融政策の変更に伴う金利上昇等により、先行きの不透明感が一層高まり、注視が必要な状況が継続しております。

国内の住宅市場における新設住宅着工戸数は、貸家及び分譲住宅は前年比プラスとなったものの持家が減少しており、全体でも前年比マイナスとなりました。一般建設市場においても、建築着工床面積において、工場の用途では増加したものの、他の用途では減少し、全体では前年比マイナスとなりました。

このような事業環境の中で当社グループは、本年度より開始した5ヵ年計画「第7次中期経営計画」を進めてまいりました。「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」の3つの経営方針のもと、「攻め」である事業バリューチェーンと「守り」である経営基盤の両方を強化してまいりました。特に、事業バリューチェーンの強化においては、請負型・開発型ビジネスに加え、持続的な成長モデルの実現に向け、海外事業のさらなる進展や、大型複合開発の推進、カーボンニュートラルへの取組みなど収益構造の見直しを進めてまいりました。経営基盤の強化においては、ポートフォリオ経営の導入に向けて着実に体制整備を行っており、利益成長と資本効率の向上を両立し、企業価値の最大化を実現してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3兆4,216億8千1百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は2,227億2千5百万円(前年同期比12.3%減)、経常利益は2,181億5千万円(前年同期比14.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,662億6千3百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6兆2,928億8千8百万円となり、前連結会計年度末の5兆5,216億6千2百万円と比べ7,712億2千5百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及びマンション事業における販売用不動産の仕入により棚卸資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4兆16億4千7百万円となり、前連結会計年度末の3兆4,102億7千7百万円と比べ5,913億7千万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産や投資用不動産の取得等のために、借入金や社債の発行、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2兆2,912億4千万円となり、前連結会計年度末の2兆1,113億8千5百万円と比べ1,798億5千5百万円の増加となりました。その主な要因は、株主配当金860億8千9百万円の支払いを行ったものの、1,662億6千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、円安の影響等を受けたことにより為替換算調整が増加したことによるものです。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は2兆1,305億1百万円となり、D/Eレシオは0.98倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.87倍（※）となりました。

※. 2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付ローン）1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました「2023年3月期 第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	337,632	381,300
受取手形・完成工事未収入金等	407,430	453,250
不動産事業貸付金	28,473	16,460
有価証券	7,568	7,801
未成工事支出金	48,516	51,159
販売用不動産	1,068,011	1,518,618
仕掛販売用不動産	407,869	558,109
造成用土地	3,288	2,478
商品及び製品	17,904	21,037
仕掛品	9,073	14,957
材料貯蔵品	7,746	9,462
その他	367,476	347,314
貸倒引当金	△18,195	△6,788
流動資産合計	2,692,794	3,375,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,750	1,407,271
減価償却累計額	△558,140	△581,406
建物及び構築物（純額）	744,610	825,864
土地	878,851	915,934
その他	530,331	498,892
減価償却累計額	△184,727	△200,042
その他（純額）	345,603	298,850
有形固定資産合計	1,969,066	2,040,650
無形固定資産		
のれん	93,895	92,351
その他	77,022	95,143
無形固定資産合計	170,917	187,495
投資その他の資産		
投資有価証券	228,794	229,754
敷金及び保証金	251,053	252,402
その他	210,741	209,158
貸倒引当金	△1,705	△1,736
投資その他の資産合計	688,884	689,578
固定資産合計	2,828,868	2,917,724
資産合計	5,521,662	6,292,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	355,936	331,437
短期借入金	151,421	335,926
1年内償還予定の社債	25,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	79,589	177,053
コマーシャル・ペーパー	-	96,000
未払法人税等	69,170	15,388
前受金	199,824	196,392
未成工事受入金	137,977	155,492
賞与引当金	56,759	34,751
完成工事補償引当金	7,680	7,638
資産除去債務	3,140	3,254
その他	358,091	327,724
流動負債合計	1,444,592	1,741,059
固定負債		
社債	408,000	559,000
長期借入金	758,496	899,622
長期預り敷金保証金	296,500	300,454
退職給付に係る負債	193,753	197,952
資産除去債務	55,904	57,675
その他	253,028	245,884
固定負債合計	1,965,684	2,260,588
負債合計	3,410,277	4,001,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	161,699	161,845
資本剰余金	301,982	303,896
利益剰余金	1,486,900	1,566,876
自己株式	△29,081	△20,323
株主資本合計	1,921,500	2,012,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,017	58,685
繰延ヘッジ損益	△860	1,559
土地再評価差額金	10,642	10,847
為替換算調整勘定	24,857	98,552
その他の包括利益累計額合計	98,657	169,645
非支配株主持分	91,227	109,300
純資産合計	2,111,385	2,291,240
負債純資産合計	5,521,662	6,292,888

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,147,185	3,421,681
売上原価	2,521,849	2,793,614
売上総利益	625,335	628,067
販売費及び一般管理費	371,468	405,341
営業利益	253,866	222,725
営業外収益		
受取利息	2,216	1,780
受取配当金	4,338	4,833
持分法による投資利益	2,093	1,148
雑収入	10,853	8,444
営業外収益合計	19,501	16,206
営業外費用		
支払利息	9,494	13,449
雑支出	8,952	7,331
営業外費用合計	18,447	20,780
経常利益	254,920	218,150
特別利益		
固定資産売却益	2,123	3,473
投資有価証券売却益	1,294	384
関係会社出資金売却益	-	3,464
持分変動利益	-	476
段階取得に係る差益	3,907	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	379	-
特別利益合計	7,704	7,798
特別損失		
固定資産売却損	383	42
固定資産除却損	614	1,061
減損損失	858	1,892
投資有価証券売却損	-	93
投資有価証券評価損	70	-
関係会社株式売却損	763	-
関係会社出資金売却損	593	191
新型コロナウイルス感染症による損失	1,152	-
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	2,177	-
その他	0	0
特別損失合計	6,614	3,280
税金等調整前四半期純利益	256,010	222,669
法人税、住民税及び事業税	80,546	49,192
法人税等調整額	4,875	4,035
法人税等合計	85,421	53,228
四半期純利益	170,589	169,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,094	3,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,494	166,263

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	170,589	169,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,767	△5,325
繰延ヘッジ損益	△1	2,420
土地再評価差額金	15	6
為替換算調整勘定	21,934	89,538
持分法適用会社に対する持分相当額	1,201	△4,680
その他の包括利益合計	28,917	81,959
四半期包括利益	199,506	251,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,839	237,053
非支配株主に係る四半期包括利益	5,667	14,347



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。